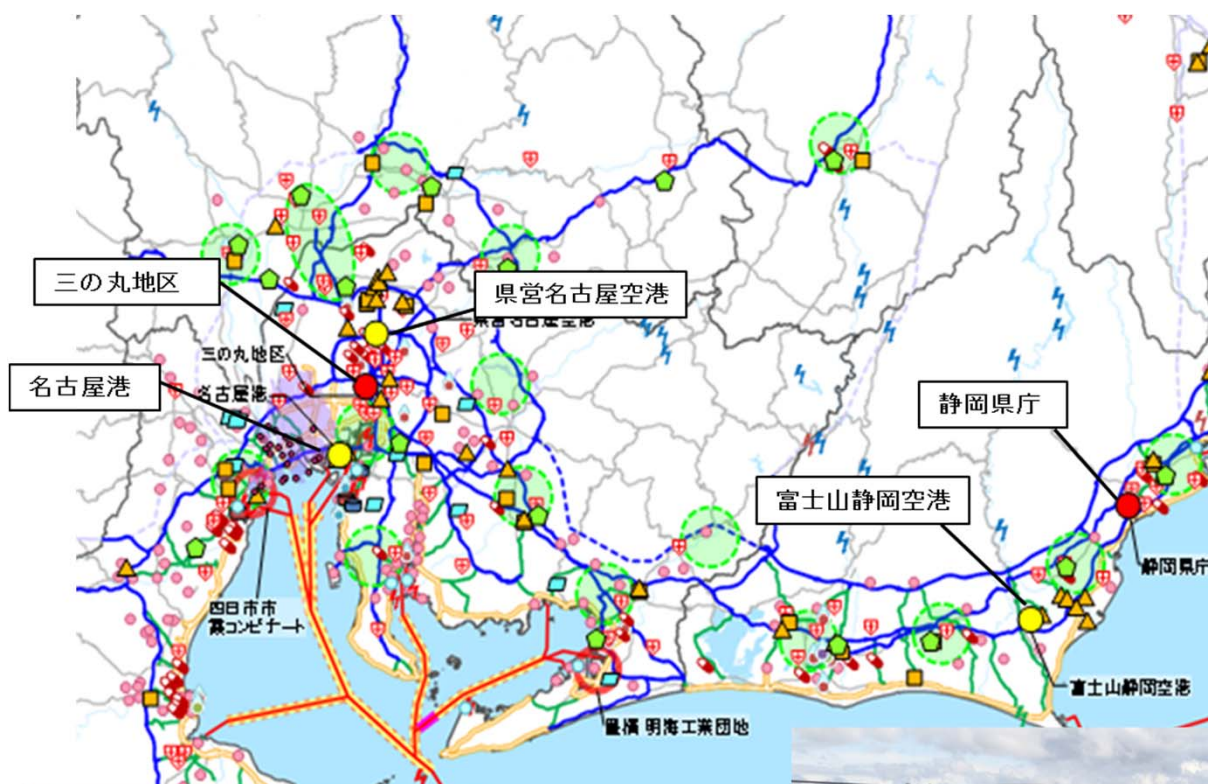


南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 2014

(旧：東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議)

『中部圏地震防災基本戦略』 第一次改訂！

ライフガードTEC2014～防災・減災・危機管理展～ 同時開催



名古屋港において救助搬送訓練を行う
ヘリと大型浚渫兼油回収船「清龍丸」
(災害支援船)(2013年9月1日)



富士山静岡空港における
自衛隊のベースキャンプ設
置等訓練(2012年9月3日)
写真提供：静岡県



南海トラフ地震対策中部圏戦略会議

(平成26年6月25日に「東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議」より改称)

戦略会議の概要

東日本大震災を踏まえ、運命を共にする中部圏の国、地方公共団体、学識経験者、地元経済界が幅広く連携し、南海トラフ地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項を「中部圏地震防災基本戦略」として協働で策定し、フォローアップしていきます。

南海トラフ地震対策 中部圏戦略会議

事務局：中部地方整備局

第1回 平成23年10月4日(設立)



- 座長(奥野信宏 中京大学教授)
 - ◆ 学識経験者(13名) ※座長含む
 - 国の地方支分部局(34機関)
 - 地方公共団体(13機関)
 - 経済団体(4機関)
 - ライフライン関係団体等(55機関)
 - 報道関係機関(10機関)
- 合計129構成員

第2回 平成23年12月26日

中部圏地震防災基本戦略【中間とりまとめ】
平成23年12月27日公表

第3回 平成24年11月5日

中部圏地震防災基本戦略【最終とりまとめ】
平成24年11月5日公表

第4回 平成25年5月24日

第5回 平成26年5月22日

・中部圏地震防災基本戦略【第一次改訂(案)】
・平成26年度活動計画(案)
・『優先的に取り組む連携課題(10課題)』等のフォローアップ

地震・津波対策アドバイザー会議

第1回 平成23年11月25日
第2回 平成24年10月11日



分野別検討会

- ・地震・津波災害に強いまちづくり検討委員会
- ・防災拠点のネットワーク形成に向けた検討会
- ・中部地方幹線道路協議会
- ・港湾地震・津波対策検討会議 等



中部圏(5県・189市町村)

中部圏地震防災基本戦略

「中部圏地震防災基本戦略」とは

南海トラフ巨大地震などの広域的大災害に対し、中部圏の実情に即した予防対策や応急・復旧対策などについて**総合的かつ広域的視点から重点的・戦略的に取り組むべき項目や内容**をとりまとめたものです



また、中央防災会議から、平成25年3月に「**南海トラフ巨大地震の被害想定について**」(第二次報告)～施設等の被害及び経済的な被害～の公表、平成26年3月に「**南海トラフ地震防災対策推進基本計画**」が策定されたことを踏まえ、それらを反映し、第5回戦略会議(平成26年5月22日)において、**第一次改訂**を行いました

「中部圏地震防災基本戦略」のポイント

- ・国の機関や地方公共団体のみならず、学識経験者や地元経済界などが一体となって策定
- ・迅速な救援・救護、緊急物資の輸送、物流の混乱やサプライチェーンの断絶による経済活動への影響回避など被害を最小化するためには、各機関が緊密に連携し事前に十分な対策を講じることが必要
- ・このため、「中部圏地震防災基本戦略」の中から各機関の緊密な連携なくしては達成が難しく、かつ緊急に対処すべき10課題を「**優先的に取り組む連携課題**」として選定



H24.3.13 防災-TEC (防災訓練)

「中部圏地震防災基本戦略」(第一次改訂)のポイント

- ・中部版くしの歯作戦、伊勢湾くまで作戦、濃尾平野の排水計画の総合運用を行う**総合啓開の具体化**を反映
- ・国の計画「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」に、**初めて大規模な広域防災拠点等が位置付け**られたことを反映
 - 司令塔機能：三の丸地区、静岡県庁
 - 高次支援機能：名古屋空港、名古屋港、静岡空港



- ・中部版くしの歯作戦等とものづくり拠点、物流拠点、災害拠点病院、エネルギー関連拠点などの連携推進のために、**災害時の物流ネットワーク構築**の検討成果を反映

中部圈地震防災基本戦略

基本戦略の推進に向けて

1. 生活や経済活動を守る施策の推進

中部圏は、東西交通の要衝に位置し、人口や産業が集積している地域であり、被災によって日本経済の影響も懸念されることから、**生活や経済活動への影響を防止・低減する施策**を推進していきます。



2. アクションプラン策定による着実な施策の推進

平成23年12月に公表した「中間とりまとめ」で優先的に取り組む連携課題として選定した10課題について**アクションプランを策定**し、進捗状況を**定期的にフォローアップ**するとともに、取り組みの成果を共有し、施策を推進していきます。

3. 「中部圏地震防災基本戦略」各施策について国への働きかけ

今後、国等が策定する「南海トラフ地震防災対策」に係る計画等に、基本戦略に盛り込まれた優先的に取り組む連携課題の成果等が反映されるよう働きかけしていきます。



出典： 中央防災会議 南海トラフ地震防災対策推進基本計画 参考資料(H26.3.28)

4. 地震・津波防災訓練(防災-TEC)の毎年実施

中部圏戦略会議の構成機関等が連携し、広域的・実践的な地震・津波防災訓練(防災-TEC)を毎年実施します。



優先的に取り組む連携課題（10課題）

○基本戦略では、「避難・防御」～「応急・復旧」～「復興」にいたるまでの各段階において、有機的な連携を継続しながら各施策を実施することが重要となります。

○このため、基本戦略における多くの課題の中で、**各機関の緊密な連携なくしては達成が難しく、かつ緊急に対処すべき課題を「優先的に取り組む連携課題」として10課題を選定**しています。

○これら連携課題も各段階において相互に関係する場合もあることから、検討にあたっては、互いの検討状況、成果の共有を図るとともに、必要な調整を行い、一体的な対策として推進していきます。

被害の最小化に向けた事前対策	迅速な応急対策、早期復旧の実施体制の構築	地域全体の復興を円滑に進めるために
避難、防御	応急・復旧	復興
1. 災害に強いものづくり中部の構築（中部経済産業局） ～産業防災・減災対策～		
	2. 災害に強い物流システムの構築（中部運輸局） ～被災者への支援物資、復旧・復興に必要な物資の輸送～	
3. 災害に強いまちづくり（中部地方整備局） ～津波警戒区域等を踏まえた市街地の形成など～		
4. 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化（東海総合通信局） ～緊急速報メールの利用促進、防災行政無線の充実強化など～		
5. 防災意識改革と防災教育の推進（三重県） ～防災リーダー育成、防災教育・訓練など～	7. 防災拠点のネットワーク形成に向けた検討（中部地方整備局） ～広域防災拠点の整備など～	
6. 確実な避難を達成するための各種施策の推進（静岡県） ～津波避難路、避難ビルの整備など～	8. 道路啓開・航路啓開等のオペレーション計画の策定（中部地方整備局） ～道路啓開、航路啓開、排水計画策定など～	
	9. 災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備（中部地方環境事務所） ～廃棄物処理計画の策定など～	
10. 関係機関相互の防災訓練の実施（中部管区警察局） ～広域的・実践的防災訓練の実施～		

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 平成26年度活動計画

『第5回東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議本会議』の開催

【日時】H26.5.22(木) 10:30～12:00 【会場】ポートメッセなごや ※ライフガードTEC2014同時開催

新規施策

◎『優先的に取り組む連携課題(10課題)』の新たな総合調整の推進

- ・成果の実効性を向上させるため「連携課題」が相互に連携するうえでの課題を抽出
 - ・連携課題の成果への反映
 - ・フォローアップ
- 詳細については、次ページ。

◎関係機関が連携した初動時のヘリ調査計画の策定

- ・災害時におけるヘリによる映像情報収集体制の構築
- ・関係機関による情報共有体制の構築 等

継続施策

◎「中部圏地震防災基本戦略」の中の 『優先的に取り組む連携課題(10課題)』を継続して推進

◎南海トラフ巨大地震対策中部ブロック協議会 広域連携防災訓練の実施

想定地震: 南海トラフ巨大地震

※訓練内容は、調整中。

○平成26年8月31日(日) 広域連携訓練(実働訓練)

- ・広域防災拠点や道路啓開・航路啓開・排水オペレーションなど連携課題の検証
- ・関係機関との連携訓練等
- ・一般市民の参加

○平成26年11月5日(水) 政府現地対策本部訓練(図上訓練)

- ・政府緊急災害現地対策本部設営・運用訓練等

◎その他関係機関が連携した取り組み

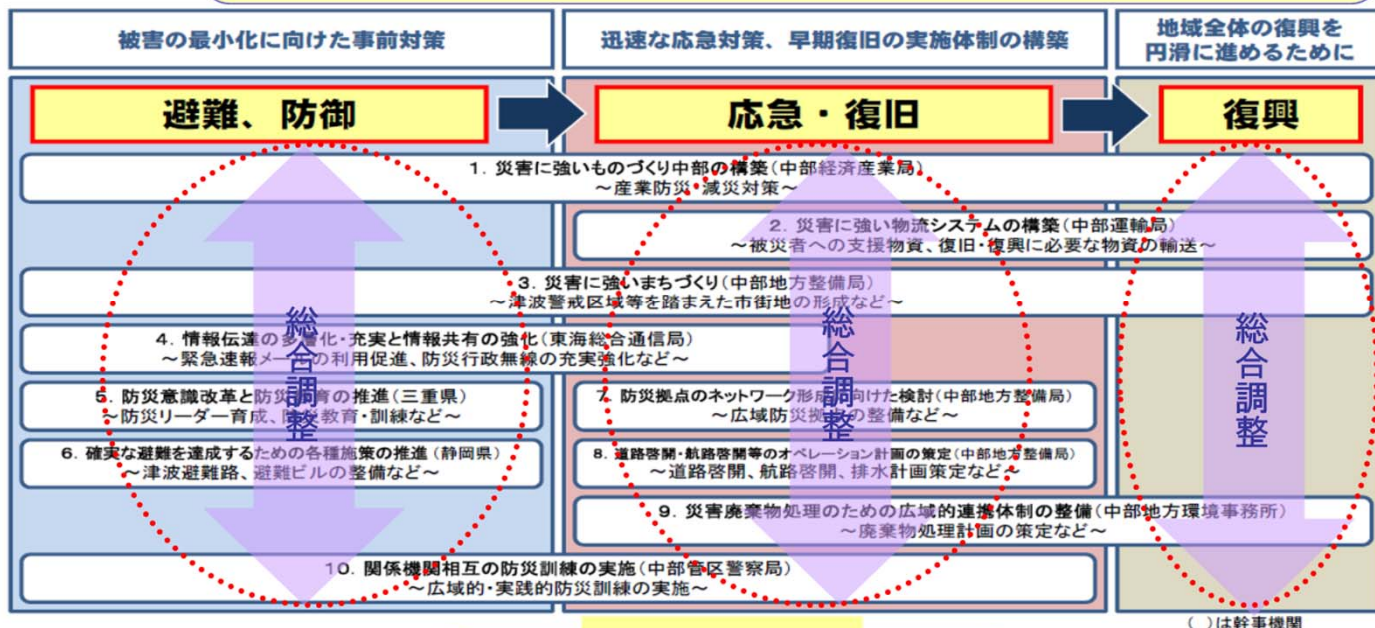
- ・UTMグリッド地図の活用促進
- ・防災教育における取組(シェイクアウトなどの実施)
- ・民間企業・NPO等との連携推進(防災意識啓発イベント、地震防災訓練等の連携推進)
- ・広域医療搬送訓練を含めた関係機関の連携方策検討

※UTMグリッド地図: 座標「UTMグリッド」を組み込んだ地図で、大災害や大事故で救援部隊を派遣する際の場所特定などの場面で、各機関の連携に利用できる。

優先的に取り組む連携課題の総合調整の推進

◎方針

優先的に取り組む連携10課題について、それぞれの成果の実効性を向上させるため、**課題相互の連携の必要性の検討及び連携するうえでの課題を抽出し、それぞれの成果へフィードバックする。**



各段階毎に「連携課題」を運用した場合の問題点の抽出

○連携課題の成果への反映 ○新たな課題を検討

優先的に取り組む連携課題の総合調整の推進

1. 連携の事例

◎産官学及び地域住民が一体となった地域防災力の向上に資する人材育成等

1. 災害に強いものづくり【産】
3. 災害に強いまちづくり【官・住民】
5. 防災意識改革と防災教育の推進【官学・住民】

2. 推進方策

- ・ 関係機関によるWG等の開催
- ・ 他機関も含めた検討結果の共有
- ・ フォローアップ

連携課題の平成25年度成果並びに今後の課題及び予定

平成24年11月に策定した連携課題のアクションプランについて、幹事機関から平成25年度の成果並びに今後の課題及び予定について報告していただき、取り組みの成果を全構成機関で共有し、地域一帯となって着実に施策を推進していきます。

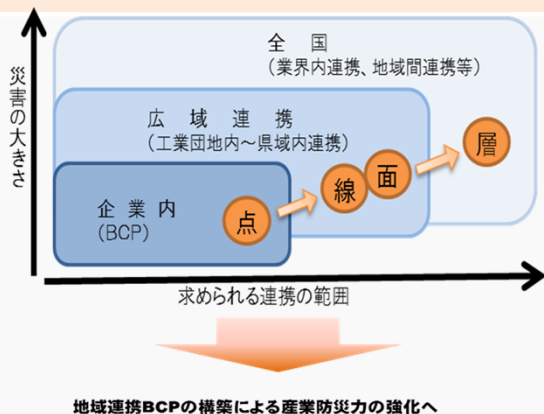
1. 災害に強いものづくり中部の構築

幹事機関：中部経済産業局

大規模災害発生時における企業の事業継続力のさらなる向上を目指し、地域全体での「共助」による産業の防災・減災力を高めることが求められており、産業防災・減災に対する中部地域の多様な活動を支援するとともに当地域の産業防災・減災の今後のあり方などを検討する。

◆今後の主な予定

本モデルを東海・東南海・南海複合地震の発生リスク懸念を有する伊勢湾岸地域全域へ普及を図る。



◆平成25年度の成果

※工業団地等グループ単位でBCMSを導入することによる産業防災力と事業競争力の強化を目指し、中核的な企業群を有する地域、ポテンシャルの高い地域として、**豊橋市明海工業団地、四日市霞コンビナート、尾鷲市・地域企業群**を地域連携BCPのモデル地域として推進。

地域として想定される被害状況の抽出と被害イメージを地域企業間で共有し、事業継続に向けた問題点を洗い出し、地域連携での対応課題の検討を実施。また、他地域への普及に向けて、モデル要素の抽出と普及啓発の方策を整理。



2. 災害に強い物流システムの構築

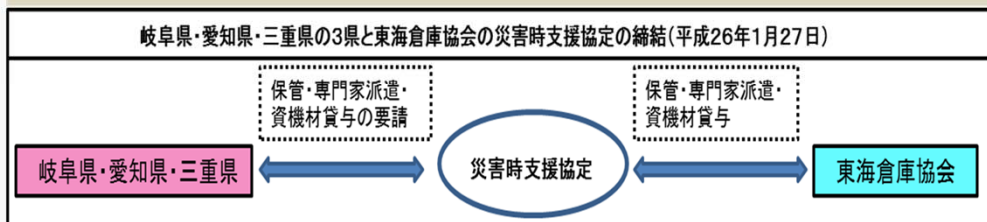
幹事機関：中部運輸局

広域激甚災害時において被災者への支援物資や復旧・復興に要する物資等の迅速・的確な供給を可能とする、災害に強い物流体系を構築する。

そのために、関係機関、事業者との連携の下、物資輸送における多様な輸送機関の活用、輸送ルート多重化等を図り、物資拠点については、官民の物資施設の活用、物流専門家のノウハウの導入を進める。

平成25年度の成果

- 「災害ロジスティクス中部広域連絡会議」、及びこの会議の下に「幹線輸送部会」、「各地域部会」を設置。
- 災害時の支援物資に関する国の各ブロック機関の役割を整理。
- 岐阜県、愛知県、三重県と東海倉庫協会との災害時支援協定の締結。
- 公的物資拠点の補完拠点となる民間物資拠点の新規・追加選定。(65箇所→212箇所)
- 公的物資拠点情報の整理(施設情報管理シートの充実案の検討等)



協定締結式



◆今後の主な予定

- 静岡県における災害時支援協定の締結の推進。
- 「海上緊急輸送対策検討会」において、引き続き以下の項目に取り組む。①船舶データベースの整備を促進、登録船舶数を420隻に増強するとともに共有体制を強化。②海上輸送に必要な情報について、関係機関における共有体制を構築。

3. 災害に強いまちづくり

幹事機関：中部地方整備局

○「地震・津波災害に強いまちづくりガイドライン」(H26.2)及び「広域巨大災害に備えた仮設期の住まいづくりガイドライン」(H25.2)を中部地方整備局が独自に策定。

○市町村のグランドデザイン策定と防災事業への取り組み促進を図る。

地震・津波災害に強いまちづくりガイドライン

「災害に強いまちづくり」の計画策定・実施へ自治体の取組みをサポート



○短期施策（避難対策）と長期施策（50年先を見据えたグランドデザイン）の2つを提案
○3つの地区条件でモデル地区を設定しケーススタディを実施（別冊）

広域巨大災害に備えた仮設期の住まいづくりガイドライン

南海トラフ巨大地震等に備えた市町村向けのガイドライン



■ ガイドラインの特徴

- 市町村担当者向けの実務書としてのガイドライン
 - ・東日本大震災や阪神・淡路大震災等の被災自治体の対応事例や教訓を記載
 - ・被災市町村が実際に使用した資料を掲載（入居申込書、各種契約書、広報掲載文等）
 - ・厚生労働省・日本赤十字社の「応急仮設住宅設置に関するガイドライン（H20.6）」等についても、項目毎に関連箇所を掲載。

地震・津波災害に強いまちづくりガイドライン

策定時の参考
(短期施策・グランドデザイン)

南海トラフ巨大地震
対策特別措置法

施策実施時の支援

● 災害に強いまちづくりに関係する主な計画

津波防災
地域づくり
推進計画
(津波防災地域づくり法
第10条)

都市計画
マスター
プラン
(都市計画法第18条の2)

地域防災
計画
(災害対策基本法第42条)

津波避難
計画
(津波対策の推進に
関する法律第9条第2項)

住民参画（住民WS、住民代表参加の審議会等）

4. 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化

幹事機関：東海総合通信局

情報通信基盤の耐災害性の強化、情報伝達の多層化・充実、情報の共有化などを行う。
(情報通信基盤の耐災害性の強化、緊急速報メールのエリア拡充の推進、防災行政無線の充実・強化の推進、臨時災害放送局開局に向けた環境整備、情報伝達手段の充実に向けた取組サポート)

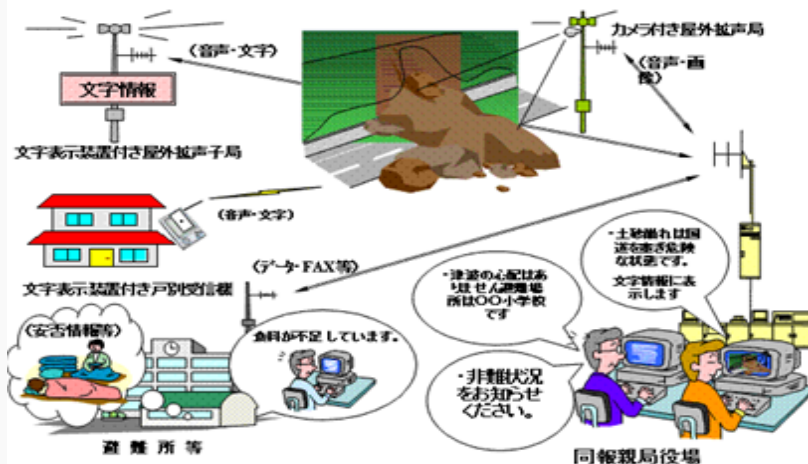
◆平成25年度の成果

- 非常通信体制の総点検の継続実施。
- 緊急速報メールの管内自治体の導入率は、携帯3社とも97%以上に向上。静岡県内は、100%を達成。
- 同報系防災行政無線の導入率は、92%に向上

◆今後の主な予定

- 平成25年度の実施の継続。
- 災害による通信・放送ネットワーク等の強靱化に向けた支援実施。

- 臨時災害FM放送の周知活動：講演会2回実施。14自治体へ個別説明
- 国、地方公共団体、電気通信事業者間において、効果的・効率的な災害応急活動を図ることを目的に連絡会を開催。
- 公共情報コモンズは、三重県が平成26年度からの本運用に向け調整中。
(岐阜県及び静岡県は、本運用中)



同報系防災行政無線のイメージ図

5. 防災意識改革と防災教育の推進

幹事機関：三重県

大規模災害から被害を最小限にするため、**自らの身の安全は自ら守る「自助」、自らの地域は皆で守る「共助」**を基本に、地域性を踏まえ防災意識改革と防災教育の推進に関する検討などを行う。

◆平成25年度の成果

- 「中部圏としての取組方針」の推進を図るため、情報共有及び意見交換等のための担当者会議を開催。(2回/年)
- 各市町村における取組状況や課題等についてアンケート調査を実施。

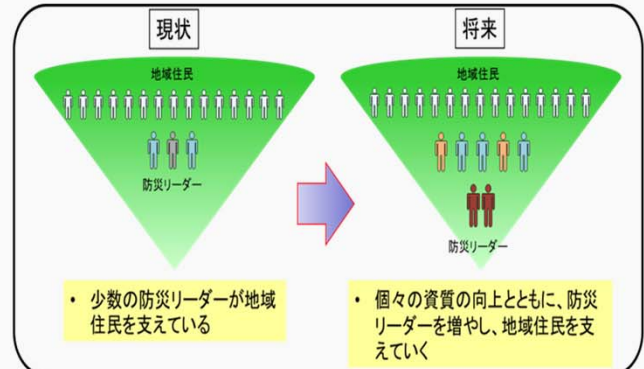
◆今後の主な予定

- 定期的(年2回程度)な担当者会議の開催。
- アンケートにより得られた情報を活用し、具体的な取組の推進を図る。

【アンケート調査】

対 象：中部5県に属する237市町村の防災部局、教育委員会及び管内の公立小中学校
 方 法：ウェブアンケート調査
 期 間：平成25年11月19日～12月6日
 内 容：「中部圏としての取組方針」のうち、市町村が関係する取組方針に対して設問を構築

回答率：市町村防災部局	64% (151/237)
市町村教育委員会	71% (169/237)
公立小中学校	74% (2863/3891)



地域防災を支える防災リーダーの現状・将来のイメージ

6. 確実な避難を達成するための各種施策の推進

幹事機関：静岡県

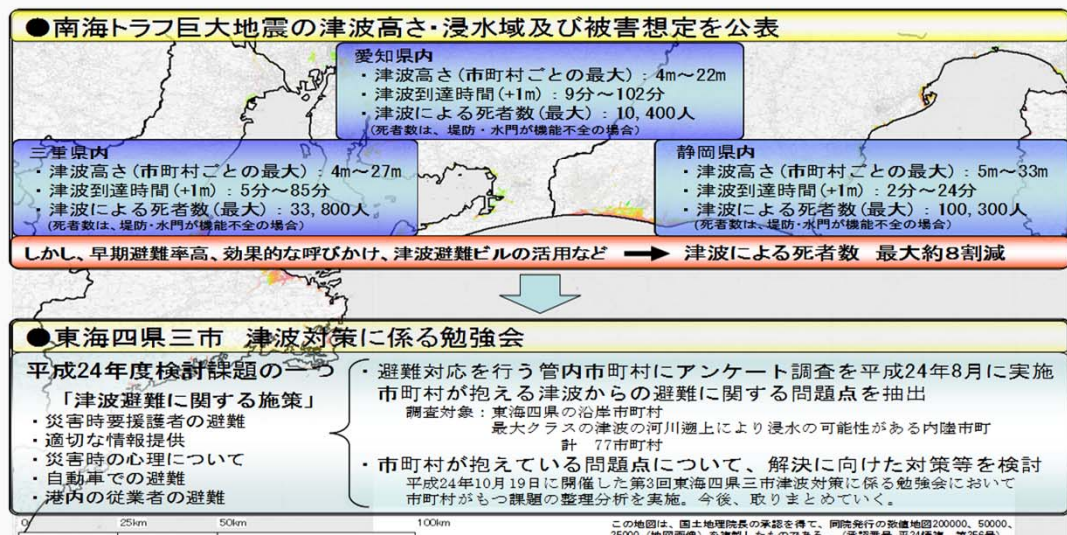
住民や旅行者等が確実に避難するための施策を検討する。
 津波避難路・階段、津波避難ビル等の整備、避難所等の標識設置、高速道路等の避難場所としての活用を検討する。

◆平成25年度の成果

- 平成24年度実施した避難対策における課題の抽出及び津波避難の対策の現状等についてのアンケート結果の検討(自動車による津波避難)、情報共有。

◆今後の主な予定

- アンケートにより明らかになった課題等について、引き続き津波避難に関する施策の検討を実施。



津波避難に関する施策の検討状況

7. 防災拠点のネットワーク形成に向けた検討

幹事機関：中部地方整備局

基幹的広域防災拠点をはじめとした**防災拠点のネットワークの形成**について、及び**首都機能のバックアップの視点も含めた**拠点に必要な機能についての検討などを行う。

◆平成25年度の成果

■大規模な広域防災拠点等が、国の「**南海トラフ地震防災対策推進基本計画**」に位置付けられた。

■「中部圏広域防災ネットワーク整備計画（第2次案）」策定（平成26年3月31日）

- ・平成24年度策定の整備計画（第1次案）に、**基幹的広域防災拠点の当面の活用方針及び運用イメージ等**を追記。



広域防災拠点配置候補エリア

◆今後の主な予定

■大規模な広域防災拠点

- ・中央防災会議において策定される具体計画など防災対策に関する計画等に明記されるよう取り組んでいく。
- ・具体的な設計を進め、整備手法や整備主体について検討する。特に三の丸地区については、政府現地対策本部の設計に着手するとともに、静岡空港においては、防災関係庁舎の建設を推進する。

■広域防災拠点

- ・不足している機能について周辺施設との連携もしくは新設等の整備手法とその整備主体について検討し、計画的に必要な機能の確保と施設・設備の整備を行う。
- ・災害応急活動の実効性を確保するため、各県の地域防災計画に位置づけていく。

8. 道路啓開・航路啓開等のオペレーション計画策定

幹事機関：中部地方整備局

中部管内の道路管理者間で相互に協力し、被害の最小化を図る方策を検討し、国、県、政令市等の関係機関が一体となって、「**中部版くしの歯作戦**」(H26.5【H25年度版】)を策定した。

航路啓開活動手順を検討し、各港別に緊急物資輸送に係る港湾BCP「**くまで作戦**」(H25.5伊勢湾「くまで作戦」)を策定した。

道路啓開等と連携した排水計画を検討し、「**濃尾平野排水計画**」(H25.8【第1版】)を策定した。

救助・緊急輸送のための総合啓開の具体化(手順・ルートを作成)

人命救助、緊急物資輸送ルート確保に向けて、道路啓開・航路啓開・排水作業が密接に連携。

- ・道路啓開(道路部)：高速道路等の広域支援ルート、港湾・空港、防災拠点などを連絡するルート及び堤防締切・排水作業に係る進入ルートを確認
- ・航路啓開(港湾空港部)：緊急物資輸送及び港湾物流機能回復に向けて、海からの大量輸送ルートを確認(「くまで作戦」)
- ・排水作業(河川部)：濃尾平野が浸水した場合に早期の堤防締切・排水作業により広域支援ルート等を確保

【オペレーション計画のイメージ】

○道路啓開オペレーション計画



○航路啓開オペレーション計画



○道路啓開・航路啓開の密接な連携により、緊急物資輸送ルートを確認



※広域な海抜ゼロメートル地帯である濃尾平野が浸水した場合、排水作業による浸水対策を早期に実施する。

○道路啓開・排水計画



○名古屋港における航路啓開と道路啓開の連携



道路啓開・航路啓開・排水作業が密接に連携した人命救助、緊急物資輸送ルートの確保

9. 災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備 幹事機関:中部地方環境事務所

大規模災害時の廃棄物処理のあり方について、情報共有を行うとともに、必要な対応について検討する。

◆平成25年度の成果

- 各自治体に対して、災害時の協力協定の締結状況、仮置場候補地の検討状況、災害時の廃棄物処理計画の策定状況等に関するアンケート調査実施。
- H26.3開催の大規模災害時の廃棄物処理に関する連絡会において、アンケート調査結果を情報共有するとともに、今後の広域連携のあり方について検討。

◆今後の主な予定

- ・大規模災害時の廃棄物処理に関する連絡会を協議会に拡大移行し、広域連携を図る。
- ・協定締結（新規・見直し）も含めた連携体制の更なる構築の推進
 - ・災害予防時からの連絡・連携体制の構築
 - ・利用可能な国有地リストの共有、自治体における取組の参考となる情報の共有 等



東日本大震災 直後の災害廃棄物の例
出典：東北地方環境事務所



東日本大震災 約半年後の仮置場の例



東日本大震災 約2年後
コンクリートがらの再生処理の例

10. 関係機関相互の連携による防災訓練の実施

幹事機関:中部管区警察局

中部圏戦略会議の構成員が相互の緊密かつ有機的な連携、協力の下、総合的な防災訓練を実施することにより、迅速かつ的確な応急活動のための連携体制の確立、防災力の向上を図る。
(広域的な災害に備えた訓練の実施)

◆平成25年度の成果

- 中部圏戦略会議の構成員を含む計292団体が連携し、南海トラフ巨大地震対策中部ブロック協議会広域連携訓練を実施。

- ①愛知緊急災害現地対策本部設営訓練（平成25年8月31日）
- ②実動訓練（平成25年9月1日）

◆今後の主な予定

- 政府緊急災害現地対策本部運用訓練の実施（平成26年11月5日）
- 実動訓練（平成26年8月31日）
- 広域連携防災訓練への一般市民の参加



【設営訓練】



【濃尾平野の排水オペレーション計画に基づく排水訓練】

南海トラフ巨大地震対策中部ブロック協議会広域連携防災訓練

平成25年度 活動計画における各機関の取組状況

◎『優先的に取り組む連携課題(10課題)』の総合調整の推進

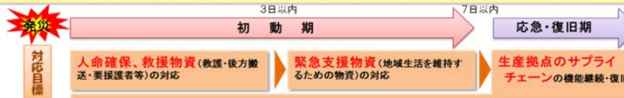
迅速な応急対策、早期復旧に向けた物流ネットワークの構築 事務局:中部地方整備局

『優先的に取り組む連携課題(10課題)』の相互調整の推進のため、「1. 災害に強いものづくり中部の構築」、「2. 災害に強い物流システムの構築」、「7. 防災拠点のネットワーク形成に向けた検討」、「8. 道路啓開・航路啓開等のオペレーション計画の策定」が相互に連携し、**迅速な応急対策、早期復旧に資する物流ネットワークを構築について検討**を実施。

◎迅速な応急対応、早期復旧に向けた物流ネットワークの構築

1. 災害に強いものづくり【企業】
2. 災害に強い物流システム【物資ストック・輸送】
7. 防災ネットワーク【物資受入、分配拠点】
8. 道路啓開、航路啓開(輸送手段の確保)

中部地方整備局、中部経済産業局、中部運輸局、大阪航空局、国土院でWGを設立し、検討。



災害時の救援・復旧ネットワークの構築



◎防災教育における新たな取り組み

シェイクアウト訓練の実施等



コープあいち大高インター店
あいちシェイクアウト訓練(愛知県)
【参加表明261, 702人】



カラフルタウン岐阜
ぎふシェイクアウト訓練(岐阜県)
【参加表明121, 148人】

◎中部ライフガードTEC2013の開催

中部地区で初めて開催！

戦略会議と同時開催されたライフガードTEC2013では、「防災・減災・BCP」をテーマに講演会・セミナー・パネル展示等が行われました。

■展示規模：195社・団体

■来場者数：17,365人 (24日：9,116人、25日：8,249人)



開会式におけるテープカット



被災モニタリングの説明



実験装置の説明

I 基本戦略策定の趣旨

- ◎「東北地方太平洋沖地震」がもたらした甚大な災害の教訓を受けて、中部圏における踏まえた、総合的かつ広域的視点から重点的・戦略的に取り組むべき事項を官民有作成した。

II 南海トラフ巨大地震による災害

「南海トラフ巨大

1. 被害の概要

- 強い揺れや巨大な津波の発生
 - (1) 強い揺れ
 - (2) 液状化・地盤沈下・土砂災害等
 - (3) 短時間で襲来する津波、
広範囲に襲来する巨大な津波
 - (4) 交通施設被害
 - (5) 建物等被害
 - (6) 人的被害

○被害の様相

- (1) 短時間で襲来する津波、広範囲に襲来する巨大な津波
- (2) 地震や津波による多数の鉄道や航空機の事故
- (3) 広域的に甚大な被害が発生するとともに、通信・情報が
被災地の情報収集が困難な状況の発生
- (4) 救援・救助を必要とする被災地が広範囲にわたり多数
- (5) 二次災害の発生と被害の拡大
- (6) 数千万人の被災者・避難者や被災地方公共団体の
- (7) 被害の長期化による我が国の経済・産業活動への甚大

III 東日本大震災から学ぶもの

1. 命を守るための避難行動

- (1) 教訓と訓練による的確な行動が迅速な避難に寄与
- (2) 迅速な避難に様々な施設が貢献
- (3) 迅速な避難行動の方法を身につけることが必要

2. 社会資本整備の効果と課題

- (1) 着実な施設整備により被害を軽減
- (2) 巨大地震・津波の前には「守りきれない」事態が発生
- (3) 信頼性の高い施設整備により迅速な緊急輸送路の確保に貢献
- (4) 公共的空間が防災拠点として機能
- (5) 信頼性の高い施設が副次的に効果を発揮
- (6) 市町村役場の被災により機能低下などが発生

IV 基本戦略の取組

避難、防御

1. 基本戦略の取組にあたっての考え方

- 人の命を最優先とする
- 従来から取り組んで来た施設整備等を着実に進める
- 守りきれない規模の外力に対しては、減災の考え方を重視して、バランスのとれたハード施策とソフト施策を総合的に推進する
- 広域的な支援・連携・受入れ体制を確立する
- 緊急対応・復興を見据えた地震防災に関するオペレーション計画を事前に策定する

共通方針

2. 被害の最小化に向けた事前対策

- (1) 防災意識の向上
- (2) 迅速かつ的確な避難体制
- (3) 施設整備を中心とした減災対策
- (4) 災害に強い地域づくり、まちづくり

V 基本戦略の推進に向けて

- ◎各機関の緊密な連携なくしては達成が難しくかつ緊急に対処すべき課題を「優先的
1. 災害に強いものづくり中部の構築、2. 災害に強い物流システムの構築、3. 災害に強い
の推進、6. 確実な避難を達成するための各種施策の推進、7. 防災拠点のネットワーク形成
のための広域的連携体制の整備、10. 関係機関相互の連携による防災訓練

基本戦略要旨

平成26年5月22日 東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議

今後の対応のあり方を至急点検・見直しする必要がある。そこで、中部圏の実情を識者などが協同で議論し、共通の方針の下で対策に取り組むべき地震防災基本戦略を

地震の被害想定について」（第二次報告）（平成25年3月18日）中央防災会議公表

- (参考)南海トラフ巨大地震被害想定
- (1) 東日本大震災との被害想定の対比
 - (2) 想定する地震動・津波
 - (3) 交通施設被害
 - (4) 建物等被害
 - (5) 人的被害
 - (6) 被災地における経済被害の内訳

途絶する地域が発生することで、
発生
発生
な影響の発生

3. 迅速な応急・復旧活動にもとめられたもの

- (1) 全国から防災関係機関が集結
- (2) 関係機関が連携して道路・航路啓開、排水作業を展開
- (3) 交通・情報の孤立状態が救援活動などを阻害
- (4) 活動に必要な物資・機械・燃料の調達手段の確保が不可欠
- (5) 活動人員の安全の確保
- (6) 広域的かつ総合的な支援体制の構築
- (7) 早期の被災状況把握
- (8) 輸送ルート、ライフラインの機能回復と確保
- (9) 大きな課題となる大量の災害廃棄物の処理
- (10) 大量の帰宅困難者が発生

4. 早期復興のために必要な取組

- (1) 復興へ向けた地域づくりへの取組
- (2) 社会活動の安定化に向けた取組
- (3) 生産活動への影響に対する取組

応急・復旧

復興

3. 迅速な応急対策、早期復旧の実施体制の構築

- (1) 広域防災体制の確立
- (2) 信頼性の高い緊急輸送ネットワークの確保
- (3) 初動対応、被害状況の把握等も含めたオペレーション計画の事前準備
- (4) 救援・救護、救出活動を支える施設・体制整備、必要な物資の確保
- (5) 災害時における緊急物資輸送体制の構築
- (6) 長期浸水を想定した処理計画の作成
- (7) 大量の災害廃棄物の発生を想定した広域連携体制の整備
- (8) 巨大地震を想定した訓練の実施
- (9) 被災者の支援対策

4. 地域全体の復興を円滑に進めるために

○被災者の生活再建、被災企業の復興等により、地域の自立的な経済復興を速やかに実施できる再建対策と支援体制を構築する。

○事業設備の棄損、物流の混乱やサプライチェーン断絶などの影響による生産体制の継続断念や縮小、風評被害等による観光客の減少など地域経済への影響を懸念し、事前のリスク管理並びに事後の危機管理により、地域経済への影響の回避・軽減対策を実施しておく。

に取り組む連携課題」（以下に示す10課題）として重点的に取り組む

まちづくり、4. 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化、5. 防災意識改革と防災教育に向けた検討、8. 道路啓開・航路啓開等のオペレーション計画の策定、9. 災害廃棄物処理の

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議

構成員

【学識経験者】13名

牛山 素行 静岡大学 防災総合センター教授
奥野 信宏 中京大学 総合政策学部教授
柄谷 友香 名城大学 都市情報学部准教授
辻本 哲郎 名古屋大学大学院 工学研究科教授
能島 暢呂 岐阜大学 工学部教授
林 拙郎 三重大学 名誉教授
林 良嗣 名古屋大学大学院 環境学研究科教授
秀島 栄三 名古屋工業大学大学院 工学研究科教授
平松 晋也 信州大学 農学部教授
福和 伸夫 名古屋大学 減災連携研究センター教授
水谷 法美 名古屋大学大学院 工学研究科教授
山岡 耕春 名古屋大学大学院 環境学研究科教授
渡辺 研司 名古屋工業大学大学院 工学研究科教授

【国の地方支分部局等】34機関

中部管区警察局
関東管区警察局
東海総合通信局
信越総合通信局
東海財務局
関東財務局
名古屋税関
名古屋国税局
関東信越国税局
東海北陸厚生局
関東信越厚生局
東海農政局
関東農政局
中部森林管理局
中部経済産業局
近畿経済産業局
関東経済産業局
中部近畿産業保安監督部
関東東北産業保安監督部
中部地方整備局
中部運輸局
北陸信越運輸局
大阪航空局
東京航空局
国土地理院中部地方測量部
名古屋地方気象台
第四管区海上保安本部
中部地方環境事務所
陸上自衛隊第1師団
陸上自衛隊第12旅団
陸上自衛隊第10師団
海上自衛隊横須賀地方総監部
航空自衛隊中部航空方面隊
航空自衛隊第1輸送航空隊

【地方公共団体等】13機関

長野県
岐阜県
静岡県
愛知県
三重県
名古屋市
静岡市
浜松市
長野県警察本部
岐阜県警察本部
静岡県警察本部
愛知県警察本部
三重県警察本部

【経済団体】4機関

一般社団法人中部経済連合会
東海商工会議所連合会
一般社団法人長野県商工会議所連合会
一般社団法人静岡県商工会議所連合会

【ライフライン等関係機関】55機関

全国消防長会 東海支部
全国消防長会 関東支部 静岡県消防長会
全国消防長会 関東支部 長野県消防長会
名古屋港管理組合
四日市港管理組合
日本赤十字社 長野県支部
日本赤十字社 岐阜県支部
日本赤十字社 静岡県支部
日本赤十字社 愛知県支部
日本赤十字社 三重県支部
日本銀行 名古屋支店
独立行政法人水資源機構 中部支社
中日本高速道路株式会社 名古屋支社
中日本高速道路株式会社 東京支社
名古屋高速道路公社
独立行政法人都市再生機構 中部支社
中部電力株式会社
東京電力株式会社
関西電力株式会社
名古屋鉄道株式会社
近畿日本鉄道株式会社
日本貨物鉄道株式会社 東海支社
中部国際空港株式会社
西日本電信電話株式会社 東海事業本部
東日本電信電話株式会社 長野支店
株式会社NTTドコモ 東海支社
株式会社NTTドコモ 長野支店
ソフトバンクモバイル株式会社 総務本部
KDDI株式会社 中部総支社
東邦ガス株式会社
中部地区エルピーガス連合会
一般社団法人静岡県エルピーガス協会
一般社団法人長野県エルピーガス協会
一般社団法人長野県建設業協会
一般社団法人岐阜県建設業協会
一般社団法人静岡県建設業協会
一般社団法人愛知県建設業協会
一般社団法人三重県建設業協会
一般社団法人建設電気技術協会 中部支部
一般社団法人日本建設業連合会 中部支部
中部港湾空港建設協会連合会
一般社団法人日本建設機械施工協会 中部支部
一般社団法人日本海上起重技術協会 中部支部
一般社団法人プレストレストコンクリート建設業協会 中部支部
一般社団法人日本橋梁建設協会
一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 中部支部
一般社団法人日本道路建設業協会 中部支部
一般社団法人日本埋立浚渫協会 中部支部
一般社団法人日本潜水協会
一般社団法人港湾技術コンサルタンツ協会
一般社団法人全国測量設計業協会連合会 中部地区協議会
一般社団法人中部地質調査業協会
一般社団法人海洋調査協会
一般社団法人マンション管理業協会 中部支部
一般社団法人日本産業カウンセラー協会 中部支部

【報道関係機関】10機関

日本放送協会名古屋放送局
株式会社CBCテレビ
名古屋テレビ放送株式会社
東海テレビ放送株式会社
中京テレビ放送株式会社
株式会社岐阜放送
株式会社テレビ静岡
株式会社静岡第一テレビ
株式会社静岡朝日テレビ
三重テレビ放送株式会社

合計 129構成員

平成26年5月22日現在

問い合わせ先

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議事務局
(国土交通省中部地方整備局)

〒460-8514 名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎2号館

TEL: 052-953-8357 企画部防災課 (平成26年6月25日発行) 15